

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	地区、区・自治会との連絡調整事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01070101
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国枝 准也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	02	第2節 パートナーシップのまちづくりの推進
				細施策	01	地域コミュニティづくりの推進
				事務事業	01	地区、区・自治会との連絡調整事務
	予算事業名			会計コード	-	款 - 項 - 目 - 事業 -
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地区区長会を開催する。地域コミュニティ推進の拠点施設として、市内10か所に地区コミュニティセンターを設け、職員2名体制で地域の課題解決のためのつなぎ役としての役割を担っている。				
	現状と背景 （どうして）	地域主権の流れを受けて、これからはより地域に密着したコミュニティにおける「自助」「共助」「公助」の仕組みづくりが必要になっています。平成18年に市内10地区にコミュニティ運営協議会を立ち上げ、パートナーシップのまちづくりの第2ステージとしての地域コミュニティにおける新しい仕組みづくりを始めています。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	地区、区・自治会の役員			
		意図	地区区長会での各区の課題を地域課題として捉え、コミュニティ運営協議会へつなげる。			
	手段・方法 （どうやって）	10地区において地区区長会長に対し区長会を開催するよう要請する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地区区長会長への働きかけ回数	要請回数	回	働きかけ回数1×12月×10地区	120
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地区区長会開催数	地区区長会開催数	回	開催回数1×12月×10地区	120

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数			0.10	0.10	0.10	0.10	
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	
D O （ ）	活動指標	要請回数	目標	120	120	120	120
			実績	100	100	100	118
		達成率	%	83.33	83.33	83.33	98.33
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	成果指標	地区区長会開催数	目標	120	120	120	120
			実績	100	128	127	118
		達成率	%	83.33	106.67	105.83	98.33
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	地区、区・自治会との連絡調整事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01070101	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	地区ごと地区区長会を開催し、連絡事項の伝達を行うとともに地区の状況を把握する。 各地区コミュニティセンターが区・自治会からの要望書受付の窓口になったが、スムーズな処理を心掛ける。	区・自治会からの要望書の受付処理については慣れてきたこともあり、担当課等が受理した場合でもスムーズに回付できるようになった。	各課からの伝達事項を伝えるために、区長会を通じて行うことが多いが、区長会の日程前に通知されているなど、各地区CCへの連絡が遅くなってしまう場合がある。 広域消防への要望書について、回答確認に時間がかかる。
第2期	要望書の回答について、長期間処理できていない場合は、担当課への確認と催促を行い、区・自治会への回答が滞らないようにする。	各地区CCに、区・自治会からの要望書の受付日を確認してもらい、回答が遅れている場合があれば対応してもらった。	県・国への要望書を取り次ぐが、回答までに時間がかかることが多い場合と、区・自治会が書面にして提出するまでに処理が済んでいる場合ありとのことである。
第3期	電話連絡で対応できることなどは、要望書を不要とし、区長さん等の手間も軽減できるようにしたい。 地区コミュニティ運営協議会において、ふりかえり、あり方検討に着手する。	コミュニティセンターへ要望書提出の相談があった場合は、電話で対応できる処理があることを話した。 地区ごと手法や進捗は異なるがパートナーシップのあり方検討に着手した。	あり方検討に関する地区の温度差があり一律の対応が困難である。
第4期	各地区の役員交代があるので、区長会での所長からの説明等を丁寧に行ってもらう。 地区コミュニティ運営協議会において、ふりかえり、あり方検討を行う。	1月の所長会議で、地区区長会への依頼事項の説明を行い、各所長からの区長会での説明を依頼した。 半数の地区からあり方検討の結果報告があった。残る地区は検討継続中。	10地区の検討結果を集約し、今後のあり方に関する地区コミュニティ全体の合意形成を図る必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 地区コミュニティ運営協議会設置から10年が経過し、今までをふりかえり、これからの10年先を見据えたパートナーシップのあり方を検討することとなった。地区コミュニティ、行政区、自治会の今後のあり方、運営上の方向性等を議論する必要性が生じている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	区、自治会の活動の妨げとなるような依頼事項の見直しを行い、できるだけ負担軽減することが課題。また、地域課題の協議の場としての位置づけがある。コミュニティ運営協議会を支援するため、庁内に「コミュニティ支援チーム」が組織されているので、効果的に機能するように連絡調整を行う。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	01070101															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	地域での解決が難しい場合に、地域住民の活動を支援するために、縦割行政を超えて対応する必要があることから、市役所に全庁的な「コミュニティ支援チーム」を設置し、課題ごとに行政の担当者が地域に入り解決策などを一緒に検討するシステムを構築したが、その位置付けに対する各課の理解が必要。	地域での解決が難しい場合に、地域住民の活動を支援するために、縦割行政を超えて対応する必要があることから、市役所に全庁的な「コミュニティ支援チーム」を設置し、課題ごとに行政の担当者が地域に入り解決策などを一緒に検討するシステムを構築したが、その位置付けに対する各課の理解が必要。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性					②	⑤	⑦							
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					③	⑥	⑨	④	⑧	⑩					
改 革 ・ 改 善 策	区・自治会への依頼事項については、引き続き全庁的な見直しを行い、区・自治会への負担軽減につなげる。また、所長会議や職員会議を活用し、地区コミュニティセンターとコミュニティ支援チームを繋ぎ、円滑な地域活動が行えるような状況を作る。					区・自治会への依頼事項については、引き続き全庁的な見直しを行い、区・自治会への負担軽減につなげる。また、所長会議や職員会議を活用し、地区コミュニティセンターとコミュニティ支援チームを繋ぎ、円滑な地域活動が行えるような状況を作る。 各地区コミュニティ運営協議会において、今までのふりかえりと今後のあり方検討をワークショップ形式で行う。									

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地区コミュニティセンター管理事業	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	01070102
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	02	第2節 パートナーシップのまちづくりの推進
				細施策	01	地域コミュニティづくりの推進
				事務事業	02	地区コミュニティセンター管理事務
	予算事業名			会計コード	001	款 02 項 01 目 08 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内10地区にあるコミュニティセンターは、「出張所」「地区公民館」「図書館分室」「地区こども館」の機能を併せ持つ複合機関であるため、小さいお子さんからお年寄りまで、幅広い層の方にご利用いただいている。コミュニティセンターの管理にあたっては、費用対効果と利用者の状況を踏まえながら、コミュニティセンターの施設管理と地区拠点としての機能の充実を図りながら安全面に配慮し、コミュニティセンターの利便性がより高まるよう有効な体制を整えていかなければならない。				
	現状と背景 （どうして）	平成17年に「茅野市パートナーシップのまちづくり基本条例」に規定する分野別の市民ネットワークと地域コミュニティが連携、協力する公民協働のまちづくりをすすめるため、市内10地区すべてに地区コミュニティセンターが開設された。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者 （誰のために） コミュニティセンターの利用者、市民			
		対象	コミュニティセンター職員 （直接働きかける）			
	手段・方法 （どうやって）	市民が利用しやすいコミュニティセンターにするよう適正に管理する。 （施設管理） 定期的な清掃業務を実施して館内の美化に努めると共に、管理費用の削減を図る。 （市民サービス） 接遇マニュアルに添った対応に心掛けると共に定期的な研修を実施することにより職員の対応や資質の向上を図るなど、地区コミュニティ活動の拠点として、親切かつ丁寧な対応に努める。				
（ N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		施設の改修、修繕	改修、修繕件数	件	1地区3か所×10地区	30
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		施設の利用状況	利用件数	件	1月当たりの利用件数（10地区の合計）	500

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	20,234,564	22,375,490	23,636,299	23,499,000	27,183,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	3,475,255	3,591,401	3,473,000	1,132,000		
一般財源	円	16,759,309	18,784,089	20,163,299	22,367,000	27,183,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	360.00	400.00	424.00	423.00	491.00	
（ D ）	活動指標	改修、修繕件数	目標	件	30	30	30
			実績	件	50	39	38
	達成率	%	166.67	130.00	126.67	116.67	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	—	
（ O ）	成果指標	利用件数	目標	件	450	450	500
			実績	件	637	620	655
	達成率	%	141.56	137.78	145.56	132.00	132.00
	—	目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
—	達成率	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	地区コミュニティセンター管理事業	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	01070102	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	地区子ども館のあり方について、利用者や保護者、関係者等からの意見収集等を行うなどして検討を行ってもらうよう子ども課へ働きかける。	ちの地区CCと宮川地区CCの土曜日勤務については安全確保のためであり、子ども館のある施設には土曜日勤務の職員がいるため、CC職員以外の職員でも対応が可能か検討してもらった。	土曜日勤務のある施設の了解は得られたが、子ども館運営委員会等の理解を得てから実行に移さなければならない。(子ども課)
第2期	ちの地区と宮川地区の土曜日勤務について、子ども館のある施設の土曜日勤務職員に対応してもらうことにより、8地区CCへのシフト勤務に変更し、個人の土曜日勤務回数減を図りたい。	子ども課から、ちの地区と宮川地区の子ども館について、施設の土曜日勤務職員対応に変更したいとの理事者打合せを行ってもらった。	地区子ども館のあり方を検討してからでないと、前に進まない。
第3期	地区子ども館のあり方について、なるべく早く検討を行ってもらうよう、子ども課へ働きかける。	引き続き子ども課へ、子ども館のあり方検討を行ってもらうよう働きかけた。地区コミュニティセンターの維持、管理、工事等について予算要求を行った。	改修要望箇所等が多くあるが、全てできるわけではないので、優先順位を決め対応しなければならない。
第4期	地区子ども館のあり方検討に着手してもらうよう働きかける。	引き続き子ども課へ、子ども館のあり方検討を行ってもらうよう働きかけた。	修繕箇所が増加していることと、予算の都合でカーペットリネーシングが要望通り行うことができない。ちの、宮川CCの土曜日勤務を子ども館のある施設で対応してもらえると、CC職員の負担軽減につながる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 パートナーシップのまちづくりのあり方検討を行うことになったが、その中で分野別のふりかえりとあり方検討を行ってもらうことになっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3			レ		3			レ		3	B

課 題	各地区ともに経年による劣化が進行しているため、適切な管理が課題である。市民サービスの面では、職員のさらなる接遇向上、スキルアップを目指すとともに、地域とのコミュニケーションを良くし、気軽に相談を持ちかけられるような雰囲気作りが大切である。年齢層の広い方々が、1つの施設を利用することで、異年齢間での交流が始まり、広がりを持ち、将来的にそれがまちづくりに結び付けていくことが望まれる。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 01070115

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	コミュニティセンターの管理にあたっては、緊急性の高いものもしっかり見極め施設の充実を図っていかなければならない。特に、全年齢層からの利用があるため、住民に安心して気持ちよく使っていただくためには、安全面での配慮をしながら施設管理を行わなくてはならない。また、地区コミュニティセンターは地区のコミュニティ活動の中心的施設であり、窓口となるため、地域住民が立ち寄りやすく親しみやすい状況が望まれる。	コミュニティセンターの管理にあたっては、緊急性の高いものもしっかり見極め施設の充実を図っていかなければならない。特に、全年齢層からの利用があるため、住民に安心して気持ちよく使っていただくためには、安全面での配慮をしながら施設管理を行わなくてはならない。また、地区コミュニティセンターは地区のコミュニティ活動の中心的施設であり、窓口となるため、地域住民が立ち寄りやすく親しみやすい状況が望まれる。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充			
		現 状 維 持	③	⑥		⑨		現 状 維 持			レ	
		縮 小	④	⑧		⑩		縮 小				
		休 廃 止	①					休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						

改 革 ・ 改 善 策	コミュニティセンターの施設の状況について定期的に安全確認を行い、管理を充実していく必要がある。また、コミュニティセンターの職員は、地区の円滑なコミュニケーションを作り上げるうえでも、常にサービスアップを心がけて対応していく必要がある。	コミュニティセンターの施設の状況について定期的に安全確認を行い、管理を充実していく必要がある。また、コミュニティセンターの職員は、地区の円滑なコミュニケーションを作り上げるうえでも、常にサービスアップを心がけて対応していく必要がある。コミュニティセンターの改修については、企画課が全庁的な施設について緊急度・重要度を勘案して箇所付けをすることになっているので、早期に中長期の改修見込みを示していただきたい。
-------------	---	---

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地区コミュニティ運営協議会支援事業	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	01070103
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国枝 准也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 02 第2節 パートナーシップのまちづくりの推進 細施策 01 地域コミュニティづくりの推進 事務事業 03 地区コミュニティ運営協議会の運営事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 02 項 01 目 08 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			地区コミュニティ運営協議会は、地域における課題を解決する協議機関として、地域住民が主体となって運営している。また、地区コミュニティセンターの職員は、コミュニティ運営協議会の事務局として、その運営を支援している。係では、地区間の情報交換、情報共有のため地区コミュニティ運営協議会会長連絡会議を開催する。		
	現状と背景 （どうして）			平成17年に「茅野市パートナーシップのまちづくり基本条例」に規定する分野別の市民ネットワークと地域コミュニティが連携、協力する公民協働のまちづくりをすすめるため、平成18年に10地区にコミュニティ運営協議会を設置し、地域における諸団体の情報交換、情報共有の場であるとともに、地域の諸団体をつなぐ場、課題解決の場として位置づけた。		
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者	コミュニティセンターの利用者、市民			
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	対象	コミュニティ運営協議会会長・部会長・委員			
	意図		地区内のコミュニティ活動の情報発信を行うとともに、地区コミュニティ運営協議会を課題解決の場として有効的に機能させる。			
手段・方法 （ ど う や っ て ）			地区コミュニティ運営協議会だよりの発行、地区コミュニティ運営協議会総会の開催。			
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地区コミュニティ運営協議会だよりの発行	協議会だよりの発行	回	各地区年3回×10地区	30
		運協総会開催	開催数	回	10地区コミュニティ運営協議会	10
		運営協議会便りへの団体掲載	掲載団体数	数	協議会便り発行数×2団体	60
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	コミュニティ運営協議会の幹事会開催	会議開催数	回	各地区年3回×10地区	30	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	3,350,000	3,015,000	3,213,270	3,315,000	6,315,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	3,350,000	3,015,000	3,213,270	3,315,000	6,315,000	
職員数	人	0.40	0.50	0.40	0.40		
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.40	0.50	0.40	0.40		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	60.00	54.00	58.00	60.00	114.00	
D O （ ）	活動指標	協議会だよりの発行	目標	回	40	40	40
			実績	回	22	32	25
		達成率	%	55.00	80.00	62.50	76.67
	開催数	目標	回	10	10	10	10
		実績	回	10	10	10	9
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	90.00
掲載団体数	目標	数		40	60	80	
	実績	数		70	91	80	
	達成率	%	—	—	175.00	151.67	100.00
成果指標	会議開催数	目標	回	30	30	30	
		実績	回	27	25	20	17
	達成率	%	90.00	83.33	66.67	56.67	66.67
—	目標	—					
	達成率	%	—	—	—	—	

備考 平成25年度01070106コミュニティ運営協議会負担金事業を廃止し、コミュニティ運営協議会の運営事業に統合。



事務事業名	地区コミュニティ運営協議会支援事業	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	01070103	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国枝 准也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各地区で開催される地区コミュニティ運営協議会総会に出席し、各地区の活動状況を把握する。運協経由の負担金について、地区において力を入れて取り組む事業へ活用していただくよう働きかける。	今年の地区コミュニティ運営協議会総会は、例年より遅い開催が多かったが、出席、資料等により活動状況を知ることができた。また、市民憲章啓発のため、総会時に市民憲章唱和を行ってもらった。	地区コミュニティ活性化推進事業について取り組んでもらいたい。
第2期	運協会長連絡会議を開催し、各地区運協会長の意見交換と交流等を行う。	半数の運協会長が交代したこともあり、会議後に懇親会を行った。	地域の活性化のための事業に取り組んでほしい。
第3期	地区コミュニティ運営協議会へ、地域活性化のソフト事業を提案してもらおう働きかける。	H29年度から運協の活動に対して、新たに補助金を設けることについて検討を始めた。	どのような補助金にするか、また地区の要望はどうなのかを確認し、組み立てていく。
第4期	補助金について、地区の要望等を踏まえて検討し、骨子を作成する。	所長会議等において助成金として検討を重ね、考え方をまとめながら骨子を作成した。新年度予算に300万円を計上することとした。	H29は助成金を検証しながら試行することになったが、仕組みの確立や要綱設置等についてなお一層の検討が必要である。

事 中 評 価																																																	
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <p>地域の活性化、課題解決のため、また地域の元気が出るような創意工夫のある積極的な活動を展開するには何かしらの資金が必要であるが、地域や地区コミュニティ運営協議会では資金を捻出することが難しい現実があり、活動の構想はあっても資金面の問題で取り組むことができない状況が生じ</p> <p>新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）</p> <p>地区の自主性を尊重し、運協や傘下団体が主体となって行う創意工夫がされた積極的な活動に対して、地区コミュニティ運営協議会からの申請により交付する助成金として、H29年度は300万円の予算とする。</p>	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成 果</td> <td>拡 充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方 向 性</td> <td>縮 小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向 性</td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td></td> <td></td> <td>皆 減</td> <td>縮 小</td> <td>現 状 維 持</td> <td>拡 大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4">コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今	成 果	拡 充		②	⑤	⑦	レ	後	の	現 状 維 持		③	⑥	⑨		の	方 向 性	縮 小		④	⑧	⑩		方	向 性	休 廃 止	①					向	性			皆 減	縮 小	現 状 維 持	拡 大					コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
今	成 果	拡 充		②	⑤	⑦	レ																																										
後	の	現 状 維 持		③	⑥	⑨																																											
の	方 向 性	縮 小		④	⑧	⑩																																											
方	向 性	休 廃 止	①																																														
向	性			皆 減	縮 小	現 状 維 持	拡 大																																										
				コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																													

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3			レ		3			レ		3	B
課題	<p>地区コミュニティ運営協議会の役割の1つである地域の課題解決のための地域課題の吸い上げに苦慮している地区がある。</p> <p>地区の実状に応じ地区コミュニティ運営協議会で負担金の再配分が可能になれば、より有効な予算執行ができ、まちづくりの点でも有効と考えられる。</p> <p>現在、運協に交付されている負担金は、行き先、金額が決められている。交付元との協議により、運協での採配が可能か検討を行う。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B：事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01070116															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		<p>10地区に設置された地区コミュニティ運営協議会は、地域での課題を吸い上げ地域の関係団体への橋渡しをし、地域の中で問題解決を図る役割を担っている。それぞれの課題を捉え解決に向けての取り組みが進んでいる地区もあるが、なかなか課題があがってこない地区もある。</p>								
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後							
	今 後 の 方 向 性	成 果	拡 充		②	⑤	⑦	レ	成 果	拡 充			
	の	現 状 維 持		③	⑥	⑨		の	現 状 維 持				
	方 向 性	縮 小		④	⑧	⑩		方 向 性	縮 小				
	性	休 廃 止	①					性	休 廃 止				
				皆 減	縮 小	現 状 維 持	拡 大			皆 減	縮 小	現 状 維 持	拡 大
				コ ス ト 投 入 の 方 向 性						コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	<p>各地区に設置された地区コミュニティ運営協議会は、地域での課題を地域で解決していくために、課題に関する諸団体との連絡調整を行っている。地域の中で課題の解決に至らない場合には、庁内に組織した「コミュニティ支援チーム」が検討に加わり、課題解決に向けて公民協働で取り組んでいく体制は組織されているが、各課における「コミュニティ支援チーム」としての役割の再確認が必要。</p>												

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	区・自治会への加入促進事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01070104
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国枝 准也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	02	第2節 パートナーシップのまちづくりの推進
				細施策	01	地域コミュニティづくりの推進
				事務事業	04	区・自治会への加入促進事業
	予算事業名				会計コード	- 款 - 項 - 目 - 事業 -
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市では、区・自治会での繋がりや、その果たす役割は重要であると捉え、入区案内パンフレットを作成し、転入者に対する入区案内、区・自治会への働きかけをするなど、区・自治会への加入を促進しています。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市では、「自助」「共助」「公助」の仕組みづくりを進めています。入区を通じて人と人とのつながり、「安全・安心で住みよい地域づくり」を目指しています。区・自治会は、住民相互の連絡、防災や防犯、環境美化など、日頃から日常生活に密着した共同活動を行っています。安全・安心な生活を送るには、地域の助け合いや支え合いが大切です。				
	目的 対象	受益者 （誰のために）	地域住民			
		対象 （直接働きかける）	区・自治会への加入していない人			
	的 意図 （どんな状態にしたいか）	区・自治会へ加入していない人を少なくし、コミュニティ活動を推進します。				
	手段・方法 （どうやって）	区・自治会加入紹介パンフレットの作成・配布。区・自治会への入区に関する実態調査。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		転入者への「ようこそ茅野市」のパンフレット配布	配布率	%	配布者/年間転入者（戸建て）×100	100
		区・自治会への入区に関する実態調査	調査数	数	実態調査依頼区・自治会数	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		区・自治会への加入者の割合	入区率	%	区・自治会加入世帯数/全世帯数×100	73
		区・自治会加入紹介パンフレットの作成	作成済み区・自治会数	数	加入案内パンフの作成済み区・自治会数	100

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円				
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
職員数	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40		
状況	対象（者）数	数						
	延利用（者）数 (b)	数						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
O （ ）	活動指標	配布率	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		調査数	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	-	
	成果指標	入区率	目標	70	72	72	72	72
			実績	71	71	70	69	69
		達成率	%	100.71	97.92	96.53	96.25	95.83
作成済み区・自治会数		目標	100	100	100	100	100	
	実績	10	38	84	84	85		
達成率	%	10.00	38.00	84.00	84.00	85.00		
備考								

事務事業名	区・自治会への加入促進事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01070104	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	自治会の継続についての相談があった自治会に対して、できる支援等について関係課と話し合いを行う。 区・自治会への加入等状況調査の結果をまとめる。	区・自治会への加入等状況調査結果をまとめ、参考にしていただくよう各区・自治会へ結果報告を行った。	各区・自治会それぞれの事情があるが、なるべく多くの方に入区していただけるよう理解していただくことが必要である。 アパート入居者への入区案内がされていない。
第2期	市民課での転入時の入区案内の説明を、アパート居住者も対象としてもらう。	各区・自治会へアパート入居者への入区案内の要否を確認した。アパート居住者への入区案内説明を、差障りのない区・自治会について行ってもらうよう市民課へ追加依頼した。	入区について、区長・自治会長への連絡票の返送数が少ない。
第3期	アパート入居者へも入区案内をしていく。市民課の窓口での入区案内の説明について確認し、よりよい案内の仕方を確立する。	案内する対象件数が少なかったとのことで、案内内容を確認することができなかった。	入区について理解を示し入区する方と、否定的な方に分かれてしまう。
第4期	区費・自治会費や入区金についてアンケート調査を行う。	今年は大きな調査の年ではないので、負担にならない程度の調査項目でアンケート調査を行った。	入区促進に関してはどの区・自治会も頭を抱える問題であるが、もっと市としてできることを打ち出してほしいという要望がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3				レ	3				レ	3	B
課題	入区を敬遠する理由としては、区費が高い、役員をやりたくないなどですが、「安全・安心で住みよいまちづくり」のためには、区・自治会をわかりやすく説明したパンフレット等で地域でのつながりの大切さ必要性についての理解を高めることが大切であり、いかに入区を促していくかが課題です。															
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					01070104

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市からの入区の案内が転入時のみとなっているのが現状で、転入後や、在住者の加入促進についての対応を考える必要があります。まず、入区することへのメリットについて理解していただく必要性があり、区、自治会や行政が積極的にアプローチし、入区へとつなげていくことが大切です。 最終目標値は、平成25年度まで70%としていたが、平成24年調査71.1%、平成26年調査70.5%で、70%を上回っているため、平成24年調査結果より高い72%を最終目標値とする。(H27)	市からの入区の案内が転入時のみとなっているのが現状で、転入後や、在住者の加入促進についての対応を考える必要があります。まず、入区することへのメリットについて理解していただく必要性があり、区、自治会や行政が積極的にアプローチし、入区へとつなげていくことが大切です。 最終目標値は、平成25年度まで70%としていたが、平成24年調査71.1%、平成26年調査70.5%で、70%を上回っているため、平成24年調査結果より高い72%を最終目標値とする。(H27)								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	加入促進の方法の1つとして、コミュニティだよりや区報、加入案内チラシ、区・自治会案内パンフレットなどを配布して情報発信を行い、地区の活動を理解していただくとともに、その必要性に気づいていただくようにする。また、自治会組織が形成されていない地域については、相談窓口の周知を行う。	加入促進の方法の1つとして、コミュニティだよりや区報、加入案内チラシ、区・自治会案内パンフレットなどを配布して情報発信を行い、地区の活動を理解していただくとともに、その必要性に気づいていただくようにする。また、自治会組織が形成されていない地域については、相談窓口の周知を行う。 茅野市災害に強い支え合いのまちづくり条例の推進を通じて未入区者と地域との関係構築から入区に結び付けたい。 自治会の継続について、関係課とできることを話し合う。								

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------



平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	区・自治会支援事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01070105
担当部署	市民環境部	作成担当者名	国枝 准也	連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 06 第6章 住民自治のしくみづくり 施策 02 第2節 パートナーシップのまちづくりの推進 細施策 01 地域コミュニティづくりの推進 事務事業 04 区・自治会への加入促進事業		
	予算事業名	会計コード 001 款 02 項 01 目 07 事業 02				
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	区・自治会中心の地域自治の確立の支援のため、各種助成を行っています。				
	現状と背景 （どうして）	茅野市では、「自助」「共助」「公助」の仕組みづくりを進めています。区・自治会は、住民相互の連絡、防災や防犯、環境美化、高齢者や子育ての応援など、日頃から日常生活に密着した共同活動を行っています。安全・安心な生活を送るには、区・自治会の果たす役割は重要であると捉え、支援しています。				
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	地域住民				
	対象 （直接働きかける）	区・自治会				
手段・方法 （どうやって）	意図	区・自治会活動が活発になるよう支援をする。				
	手段・方法	①公民館分館施設整備事業補助金では、公民館の建設、改修等の支援を行っています。 ②小型除雪機購入費補助金では、生活道路確保のための除雪機購入に対し支援を行っています。 ③生涯学習のまちづくり推進事業補助金では、伝統文化の継承発展事業や祭行事などに支援を行っています。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ホームページへの掲載	ホームページ掲載数	件		2
		「行政連絡事務委託案内」への掲載	案内掲載数	件		1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		公民館分館施設整備事業補助金交付	補助金交付率	%	補助金交付件数/補助金申請件数×100	100
		小型除雪機購入費補助金交付	補助金交付率	%	補助金交付件数/補助金申請件数×100	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	29,472,000	22,274,000	23,852,000	3,045,000	6,195,000			
財源内訳									
国庫支出金	円		9,000,000						
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円	7,500,000	7,500,000	19,730,000					
一般財源	円	21,972,000	5,774,000	4,122,000	3,045,000	6,195,000			
職員数	人								
正規職員	人	0.20	0.20	0.20					
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20				
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	525.00	398.00	428.00	55.00	112.00			
D （ ）	活動指標	ホームページ掲載数	目標	件	1	1	1	2	2
			実績	件	1	1	2	2	2
	達成率	%	100.00	100.00	200.00	100.00	100.00		
	案内掲載数	目標	件	1	1	1	1	1	
		実績	件	1	1	1	1	1	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
-	目標	-	-	-	-	-			
	実績	-	-	-	-	-			
達成率	%	-	-	-	-	-			
O （ ）	成果指標	補助金交付率	目標	%	100	100	100	100	
			実績	%	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	補助金交付率	目標	%	100	100	100	100		
実績		%	100	100	100	100			
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
備考									

事務事業名	区・自治会支援事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01070105	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	来年度の事業要望について、例年より早い取りまとめを行うため、関係課への連絡と通知準備を始める。	区・自治会に関する補助金について要望調査を行うよう準備し、各CC所長に区長会で説明してもらおう依頼した。	例年より締め切りを早めたため、次年度計画が決まっていないと、年度途中での要望が増えるのではないかと。
第2期	できるだけ先を見越した要望を提出してもらう。	各区・自治会から、来年度の事業要望についての調査回答を提出してもらった。	来年の計画が具体的に決定していない区があり、追加要望が提出される場合がある。
第3期	来年度の予算要求のため、各区・自治会の補助金要望調査を行い、事業計画を把握する。	地区コミュニティセンターを通じ各区・自治会へ補助金要望調査し、要望内容をそれぞれの担当課へも知らせた。	要綱にない補助金の要望が寄せられたため、補助対象とするかどうか内容を検討することが必要である。
第4期	新たな要望について検討し、どうするか決定する。今年度に要望がある事業について、未申請の区・自治会へ申請、着手を促す。	寄せられた要望について検討し、分館施設の所管施設の大規模改修を補助対象に加え、新年度から適用することとした。事業を取りやめにする(補助金申請しない)区の確認をした。	次年度の補助金要望調査を行い予算要求した後に追加の要望問合せがあった場合、1年先送りになってしまう。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 今までの要綱では対象としていなかった事業についての要望があり、地域が行う事業への補助の見直しが必要になった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 検討の結果、補助対象を拡大することになったため、新年度予算に計上した。	①
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック				レ	3					4					4	B
課題	区・自治会に対する補助金等の助成の案内については、行政連絡事務委託案内での紹介と、秋に行う翌年度の補助金希望調査の案内のみとなっているため、制度を知らない区・自治会があることが考えられる。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01070105															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	補助金の制度は、直接区・自治会の財政にも影響するものであるため、地区の区長会等機会を捉えての周知が必要。						補助金の制度は、直接区・自治会の財政にも影響するものであるが、予算内での実施とし、区・自治会において計画的に取り組んでいただくことが必要。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後													
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性													
補助金の制度は、直接区・自治会の財政にも影響するものであるため、地区の区長会等で説明する。						補助金の制度は、直接区・自治会の財政にも影響するものであるが、予算内で実施することについて、地区の区長会等で説明する。区・自治会等の中長期的な整備事業の要望について、毎年要望調査を行い把握に努める。過去の実績を考慮したうえで、要望通りの補助をしてよいかどうかについての検討が必要。													

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	別荘開発地等における区・自治会等の立ち上げ支援事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01070106
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国枝 准也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり	
				施策	02	第2節 パートナーシップのまちづくりの推進	
				細施策	01	地域コミュニティづくりの推進	
				事務事業	06	別荘開発地等における区・自治会等の立ち上げ支援事業	
	予算事業名				会計コード	- 款 - 項 - 目 - 事業 -	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	別荘開発地等区・自治会の組織がない地域において組織化を考えている場合には相談に乗り、その立ち上げを支援する。					
	現状と背景 （どうして）	自分たちの地域や生活の場をよりよく暮らしやすくするには、助け合い支え合いの組織が大切であり、区・自治会はその大きな役割を果たしている。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市民				
		対象 （直接働きかける）	同上				
		区・自治会の立ち上げについての相談に乗り支援する。					
	手段・方法 （どうやって）	地区コミュニティセンターを地区の相談窓口とし「広報ちの」及びホームページ等で案内する。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			「広報ちの」への掲載	広報掲載回数	回		1
			ホームページへの掲載	ホームページ掲載数	件		1
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		区・自治会等の立上げ支援					

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円							
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円							
職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10			
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10			
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-		
D O （ ）	活動指標	広報掲載回数	目標	回	1	1	1	2
			実績	回	1	1	2	2
		達成率	%	100.00	100.00	200.00	200.00	100.00
	ホームページ掲載数	目標	件	1	1	1	1	1
		実績	件	1	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
		達成率	%	-	-	-	-	
		目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-		
備考	H24から所管課が企画課からパートナーシップのまちづくり推進課に変更。							

事務事業名	別荘開発地等における区・自治会等の立ち上げ支援事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01070106
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国枝 准也	連絡先
						142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	区・自治会がない地域の設立支援窓口の周知を行う。	特に別荘は、管理事務所があるので日常生活に困ることがなく、区・自治会組織を形成しようという意識が薄いように思われる。	区・自治会を立ち上げるという実際の行動は、相手待ちの状態であるため時間がかかる。
第2期	区・自治会がない地域の設立支援窓口の周知を行う。	広報ちの特別号「夏のおたより」(別荘地向け)に区・自治会の設立相談窓口についての案内を掲載した。	区・自治会を立ち上げるという実際の行動は、相手待ちの状態であるため時間がかかる。
第3期	区・自治会がない地域の設立支援窓口の周知を行う。	区・自治会を立ち上げたいという要望もなく、特に変化はない。	区・自治会を立ち上げるという実際の行動は、相手待ちの状態であるため時間がかかる。
第4期	区・自治会がない地域の設立支援窓口の周知を行う。	広報ちの2月号に区・自治会の設立相談窓口についての案内を掲載した。	区・自治会を立ち上げるという実際の行動は、相手待ちの状態であるため時間がかかる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3			レ		3			レ		3	B
課題	茅野市では、区・自治会への加入を推進しているが、別荘開発地や集落がなかった地域の集落形成などにより、居住地域に加入すべき区・自治会が未組織の地域があるため、その相談窓口の周知が課題。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	01070106															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		安心・安全で住みよいまちづくりをするためには、区・自治会など支え合い、助け合いができるような組織の形成は大切である。					安心・安全で住みよいまちづくりをするためには、区・自治会など支え合い、助け合いができるような組織の形成は大切である。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後										
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改革・改善策	広報やホームページに掲載するなど相談窓口についての周知を図る。					広報やホームページに掲載するなど相談窓口についての周知を図る。										

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田中 裕之
---------	------------	---------	--------------------	-------



平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	パートナーシップのまちづくり推進事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	01070111
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也
				連絡先	142

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり
				施策	02	第2節 パートナーシップのまちづくりの推進
				細施策	02	分野別市民ネットワークづくりの推進
				事務事業	01	分野別市民活動団体との協働事業
	予算事業名			会計コード	001	款 02 項 01 目 09 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	本市では、全国に先駆け平成8年から「パートナーシップのまちづくり」を掲げて市民・民間との公民協働によるまちづくりに取り組み、地域福祉、生活環境、子育て支援から始まった分野別の市民ネットワークの活動は、情報化、国際化、公共施設建設の分野へと広がりを見せた。今後もパートナーシップまちづくりの理念と手法を広く浸透させるための取組が必要である。また、市民が自主的自発的に取組む公益的なまちづくり活動を推進・支援する。				
	現状と背景 （どうして）	市民のライフスタイルや価値観が多様化し、市民が生活するうえでのニーズも複雑かつ多様化してきている現代は、こうしたニーズや課題に行政のみで対応することには限界がある。このような社会情勢の中では、様々な主体が行政とともに対等な立場で協働して進めるパートナーシップのまちづくりがますます重要性を増し、そのための基盤づくりが必要である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	市職員、市民			
		意図 （どんな状態にしたいか）	「市民と行政は対等」という関係に立ったまちづくりの取組姿勢の共有がはかられ、多くの「自ら気づき、考え、行動する人」による支え合いのまちづくりが行われている。（市民力があり真の住民自治が確立された状態）			
	手段・方法 （どうやって）	パートナーシップのまちづくり推進会議及びパートナーシップのまちづくり推進大会等を通し、パートナーシップのまちづくりの理念と手法を普及啓発する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		パートナーシップのまちづくり推進会議開催数	推進会議開催数	回	年間	2
		パートナーシップのまちづくり推進大会開催数	推進大会開催数	回	年間	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	パートナーシップのまちづくり推進大会参加者数	推進大会参加者数	数		100	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	3,583,984	2,292,419	10,472,314	4,729,000	557,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円	567,921							
地方債	円								
その他特定財源	円	1,023,289							
一般財源	円	1,992,774	2,292,419	10,472,314	4,729,000	557,000			
職員数	人	0.13	0.27	0.27	0.27				
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人	0.01	0.06	0.07					
合計	人	0.14	0.33	0.34	0.27				
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	64.00	41.00	188.00	85.00	10.00			
D （ ）	活動指標	推進会議開催数	目標	回	2	2	2	2	5
			実績	回	5	3	3	1	
	達成率	%	250.00	150.00	150.00	50.00	-		
	推進大会開催数	目標	回	1	1	1	1	1	1
実績		回	1	1	1	0			
達成率	%	100.00	100.00	100.00	0.00	-			
O （ ）	成果指標	推進大会参加者数	目標	数		100	100		
			実績	数			0		
	達成率	%	-	-	-	0.00	-		
	-	目標	-						
実績	-								
達成率	%	-	-	-	-	-			
備考	H28年度から市民活動の活発化事業と切り離し、パートナーシップのまちづくり推進事業のみとした。								

事務事業名	パートナーシップのまちづくり推進事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01070111	
担当部署	市民環境部	パートナーシップのまちづくり推進課	コミュニティ推進係	作成担当者名	国 枝 准 也	連絡先	142

期	目 標	実 績	課 題
第1期	今年のパートナーシップのまちづくり推進会議、推進大会の方向性を定める。	パートナーシップのまちづくり推進会議の日程を決定した。(8月4日)	パートナーシップのまちづくり推進大会のための会議であってはならない。
第2期	パートナーシップのまちづくり推進大会ありきの会議内容とならない様、会議を開催する。	「茅野市パートナーシップのまちづくり基本条例」の逐条解説等細かな説明に加え、パートナーシップのまちづくりのふりかえりと今後のあり方検討について提起した。	ふりかえり・あり方検討について、大勢の人の意見をいかに集約していくか会議手法を検討する必要がある。
第3期	パートナーシップのまちづくりのあり方を検討するにあたり、事務局職員に必要なファシリテーション能力向上に関する研修会を実施する。ふりかえりのための職員アンケートを行う。	11月9日、16日ファシリテーション研修会実施。職員アンケート内容について、市民活動部会等において検討した。	アンケート内容について、なかなか意見集約ができず、アンケート実施が遅れている。
第4期	職員アンケートの結果を取りまとめ、それを踏まえた今後のあり方を職員間で検討する。	1月下旬に職員アンケートを実施し、それをもとにあり方と全体のまとめ方について検討した。	分野別市民活動団体、地区コミュニティ運営協議会及び職員のあり方検討の結果が出たところで、パートナーシップのまちづくり推進会議を開催し、今後の方向性を議論する。

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	②	⑤	⑦	
20年のパートナーシップのまちづくりを総括し、そのあり方、今後の茅野市のパートナーシップのまちづくりの方向について検討することになった。		③	⑥	⑨	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩	
パートナーシップのまちづくり推進会議等の開催回数の増加が見込まれる。		①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4										3						B
課題	平成8年からスタートしたパートナーシップのまちづくり手法は、市民や市職員に浸透した反面、形骸化が否めない。分野別市民活動を地域コミュニティと融合を図るパートナーシップのまちづくり第2ステージにおいても、大きな成果が得られていない。公共の新たな担い手となる市民活動団体においても、後継者不足や新規加入者がいない、活動のマンネリ化など疲弊感が始めている。																				
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
前年度総合評価判定	B																				
前年度評価シート整理番号	01070111																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	パートナーシップのまちづくりの理念と手法によりまちづくりを進めることは、当然のこととなっている。それゆえに行政と市民等との一層の信頼関係を築き、対等の立場で共にまちづくりをしていく姿勢と啓発が大事である。毎年実施しているパートナーシップのまちづくり推進大会は、パートナーシップのまちづくり推進会議の啓発事業の一環として行われている。	パートナーシップのまちづくりの理念と手法によりまちづくりを進めることは、当然のこととなっている。それゆえに行政と市民等との一層の信頼関係を築き、対等の立場で共にまちづくりをしていく姿勢と啓発が大事である。毎年実施しているパートナーシップのまちづくり推進大会は、パートナーシップのまちづくり推進会議の啓発事業の一環として行われている。									
前年度改革・改善策の実施状況	検 討 中					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性 ( A C T I O N )					改 革 ・ 改 善 策														
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止		①
20年の社会情勢の変化と今後を見据えて、パートナーシップのまちづくりのあり方を検討し、必要な見直しを行うと共に市民活動センターと連携したパートナーシップの第3ステージを構築する。	20年の社会情勢の変化と今後を見据えて、パートナーシップのまちづくりのあり方を検討し、必要な見直しを行うと共に市民活動センターと連携したパートナーシップの第3ステージを構築する。																			

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	パートナーシップのまちづくり推進課長	田 中 裕 之
---------	------------	---------	--------------------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	市民活動センター管理運営事業			事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01100102						
担当部署	企画総務部	市民活動センター準備室	市民活動推進係	作成担当者名	河 西 茂 廣	連絡先	75-0633							
計 画	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	06	第6章 住民自治のしくみづくり								
				施策	01	第1節 市民総参加のまちづくりの推進								
				細施策	04	市民活動の推進								
				事務事業	04	(仮称)市民活動センター設置・運営事業								
P	予算事業名	(仮称)市民活動センター(複合館)管理運営費			会計コード	001	款	02	項	01	目	09	事業	06
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市民活動がさらに活発になることを目指し、市民活動を応援する拠点施設の充実を図る。併せて、「住民自治」の力を高め、自立型の地域社会を構築するために、自主的・主体的な市民活動の促進を図るとともに、市民・NPO・自治会・学校・企業・行政等との連携・協働事業を支援し、パートナーシップのまちづくりを進める。												
	現状と背景 (どうして)	パートナーシップのまちづくりが推進され、市民活動は福祉、生活、環境、教育、文化、まちづくり、情報、国際等の分野へ広がりをみせている。ボランティア団体を含む市民活動団体などの新たな活動・交流拠点の必要性から市民活動センター設置の機運が盛り上がってきた。												
	目的	受益者 (誰のために)	市民											
L		対象 (直接働きかける)	市民、NPO・自治会・学校・企業・行政等の関係者											
		意図 (どんな状態にしたいか)	情報の一元化。市民一人ひとりの出番と役割を創出し、各々が生き活きと活動している。市民や多様な活動主体が出会う機会拡大により、新たな市民活動が生まれ、連携・協働によるパートナーシップのまちづくりが促進されている。意欲のある市民がいつでも市民活動に参加でき、「人づくり」「関係づくり」「心づくり」が育まれている。											
		手段・方法 (どうやって)	市民活動・協働推進事業として、拠点整備、相談、研修・啓発、情報収集・発信・提供、ネットワークづくり等の事業を行う。具体的には、運営委員会を開催し、センターの適正な管理・運営を検討協議していく/一般市民や既存の市民活動団体等が楽しく、未来に夢を持って活動できるイベント・研修会等を開催し、市民活動への関心を広めていく/多様な活動主体と行政とのパートナーシップのまちづくりを推進するためのファシリテーション、コーディネーション機能を持った人材養成を図る。											
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		活動指標	運営委員会の開催	開催数	回	年間			12					
			イベント・講座・研修会の開催	開催数	回	年間			6					
		市民活動センターの活動団体把握数	把握数	数	社協V・市民活動センター登録数137+NPO法人数26×1.05(現状の5%増)				171					
	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		新たに生み出された市民活動、連携・協働プロジェクト数	新たな市民活動、連携・協働プロジェクト	数	年間			5						

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	3,744,135	14,215,638	365,498,357	13,571,350	13,217,000	
財源内訳							
国庫支出金	円	1,984,500					
県支出金	円						
地方債	円			266,300,000			
その他特定財源	円			316,000	2,296,255	280,000	
一般財源	円	1,759,635	14,215,638	98,882,357	11,275,095	12,937,000	
職員数	人	0.40	0.26	0.47	1.50		
嘱託職員	人				0.62		
臨時職員	人	0.04	0.18	0.28	0.95		
合計	人	0.44	0.44	0.75	3.07		
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	67.00	254.00	6,553.00	244.00	239.00	
活動指標	開催数	目標	回	10	10	10	12
		実績	回	8	13	14	11
	達成率	%	80.00	130.00	140.00	91.67	-
	把握数	目標	数	-	-	-	233.33
		実績	数	-	-	-	171
	達成率	%	-	-	-	138.60	-
成果指標	新たな市民活動、連携・協働プロジェクト数	目標	数	1	1	1	5
		実績	数	0	0	0	5
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	100.00	-
	-	目標	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	新たな市民活動:2(わいわいサロン、ほんわか食堂)、連携・協働プロジェクト:市民提案企画1、わかもの企画2 活動団体把握数:登録数217+NPO法人26-6(登録済NPO法人)=237						

事務事業名	市民活動センター管理運営事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	01100102	
担当部署	企画総務部	市民活動センター準備室	市民活動推進係	作成担当者名	河 西 茂 廣	連絡先	75-0633

期	目 標	実 績	課 題
第1期	運営委員会:委員の人選、立ち上げ/条例・規則の制定/センター事業内容検討/ホームページ内容検討/みんなのまちづくり支援金検討	運営委員会を発足し、事業や運営に関する検討を開始した/ホームページをどっとネットの再構築に合わせ検討を進めた。	オープニングに向けた準備を進める必要がある。
第2期	運営委員会の開催/条例・規則・内規の制定/ホームページの内容検討/各種委託契約の発注/みんなのまちづくり支援金検討	運営委員会を月1回開催するとともに3つの部会を設置し、それぞれ必要事項を検討した/条例・規則を制定した/開所のための各種準備を進めた	オープンに向け、最後の詰めをする必要がある。
第3期	オープンに向けた最終調整/利用者説明会の開催/オープニングイベントの実施/オープン後の事業計画策定	利用者説明会の開催、市民活動登録を開始した/オープニングイベントを実施し、貸出業務を開始した/HPを開設した	市民活動推進の拠点施設として認知度を高め、活動者の情報発信等支援を行う必要がある。
第4期	活動支援のための相談・コーディネート実施/市民活動支援のための講座開催/情報紙の発行を始めとした情報の受発信	相談・コーディネート受付シートを回覧し、情報共有を図った/市民活動支援の講座、市民提案企画、交流会等を開催した/情報紙を創刊した	職員のコーディネートスキルアップが課題である/自立した市民活動のための支援体制を確立する必要がある/情報の受発信業務を拡充し、講座等の参加増につなげていく必要がある。

事 中 評 価																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																								
これまでの社協V市民活動センターに登録されていた団体の活動のみでなく、全分野に広げていくためには、オープン前から仕掛けが必要であり、当初予定していなかったイベントや研修会を多数実施することになった。今後も新規参加者を取り込むため、事業を充実させる必要がある。																									
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																									
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	レ		現 状 維 持	③	⑥	⑨			縮 小	④	⑧	⑩			休 廃 止	①			
成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	レ																				
	現 状 維 持	③	⑥	⑨																					
	縮 小	④	⑧	⑩																					
	休 廃 止	①																							
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																								

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定						
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定							
市民等と市と社協の三者による運営をいかにしてスムーズに進めていくか、どのように積極的な参画を促していくか、市民活動が活発になり、パートナーシップのまちづくりが今以上に推進されるにはどのような方法があるのか、新体制のもと検討していく必要がある。					4										レ					3						4	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 01070205

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民活動がスムーズに展開できるよう、関係する情報を積極的に収集し提供するとともに団体間の連携・協力の拠点として、また、新たな活動の創出や新たな活動者の開拓をするための拠点として市民活動センターを設置し、目的達成のための運営を行う必要がある。	市民活動がスムーズに展開できるよう、関係する情報を積極的に収集し提供するとともに団体間の連携・協力の拠点として、また、新たな活動の創出や新たな活動者の開拓をするための拠点として市民活動センターを設置し、目的達成のための運営を行う必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	多くの市民に関心をもってもらうためのイベント、オープニングイベント、オープン後の事業を運営委員会と共に考え、実行する。	自立した市民活動のための支援体制を確立するため、市民とともに職員も参加できる講座・研修等を実施する。であい、つながる場を創造し、協働を促進する。29年度事務事業評価シートを「市民活動センター運営事業」と「ひと・まちプラザ管理事業」に分けるため、「市民活動センター管理運営事業」は廃止する。								
成果の方向性	拡 充	②	レ	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充			
	現 状 維 持	③		⑥	⑨		現 状 維 持			
	縮 小	④		⑧	⑩		縮 小			
	休 廃 止	①					休 廃 止	レ		
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年4月28日	最終評価責任者	市民活動センター長	牛 山 洋 治
---------	------------	---------	-----------	---------